

(論点2 - 1) 第3期における「安全と安心」への対応について  
 ~ 安全に資する科学技術の在り方(中間報告) ~

「安全と安心」の問題については、総合科学技術会議の「安全に資する科学技術推進」プロジェクトチームが検討を行い、4月13日に中間報告をとりまとめたところ。

同報告では安全に資する科学技術の意義を明らかにした上で、国の安全確保、社会・経済の安全確保、個人生活の安全確保に資する科学技術、またこれらに共通の対処技術を列挙している。また、今後の方針として 国の持続的な発展基盤として推進、人材育成の強化、シーズとニーズの対応を図り、府省庁連携・産学官連携による国としての危機管理機能を強化する制度設計、国民理解の増進を提言している。

これらの内容は、基本計画の3理念のうちの一つである「国民生活の安心と安全」の理念に即して具体的な政策目標を設定し、社会への成果還元を強めようとする現在の基本政策専門調査会の検討方向と整合的であり、第3期基本計画の内容に反映させていくことが適切と考えられるのではないかと。

**総合科学技術会議 重点分野推進戦略専門調査会 「安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム」について**

近年、大規模災害、各種テロ、凶悪犯罪、新興再興感染症等、国民を脅かす様々な事態が多数発生しており、我が国の危機管理体制を強化し、安全な社会を構築することが喫緊の国家的課題となっている。このため、国民が安心して生活を送ることができる安全な社会を構築するための科学技術について調査・検討を行うことを目的として、「重点分野推進戦略専門調査会」の下に平成16年10月に「安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム」を設置した。

**構成員**

阿部 博之 総合科学技術会議議員  
 薬師寺 泰蔵 総合科学技術会議議員  
 岸本 忠三 総合科学技術会議議員  
 柘植 綾夫 総合科学技術会議議員  
 黒田 玲子 総合科学技術会議議員

(注) は座長

招聘専門家		(敬称略、五十音順)
氏名	所属	
大野 浩之	内閣官房情報セキュリティ対策推進室 緊急対応支援チーム 総括・指導担当	
小野 正博	警察庁科学警察研究所 副所長	
河田 恵昭	京都大学防災研究所 所長	
倉田 毅	国立感染症研究所所長	
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授	
志方 俊之	帝京大学法学部教授	
田中 明彦	東京大学東洋文化研究所長	
中込 良廣	京都大学原子炉実験所教授	
樋渡 由美	上智大学外国語学部教授	
村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科教授	
山里 洋介	元陸上自衛隊化学学校長	

## 【検討の背景】

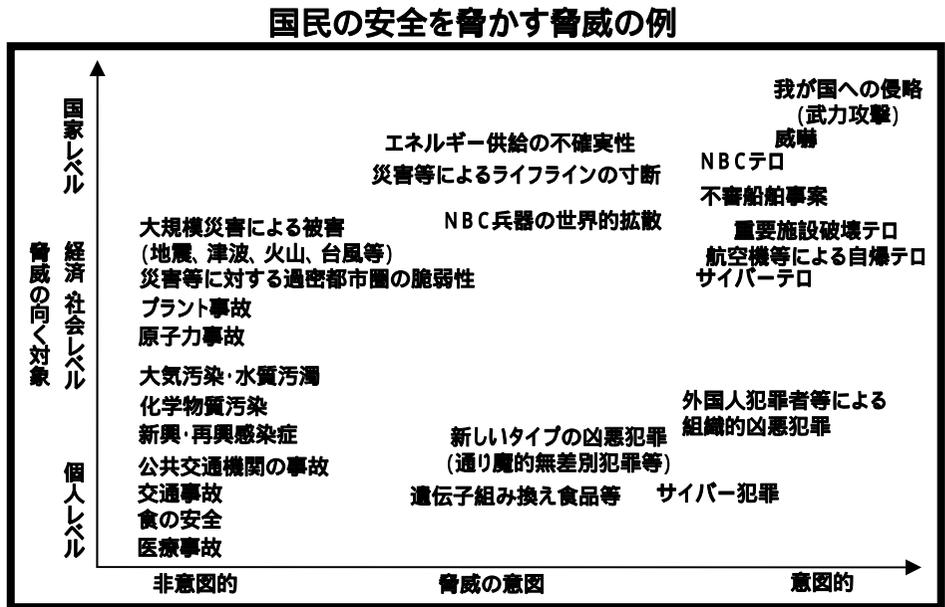
**我が国を取り巻く情勢の変化**

<p>9.11テロ 大規模自然災害 国際的な組織・凶悪犯罪</p>	<p>新興再興感染症 サイバー犯罪 など</p>
---	----------------------------------

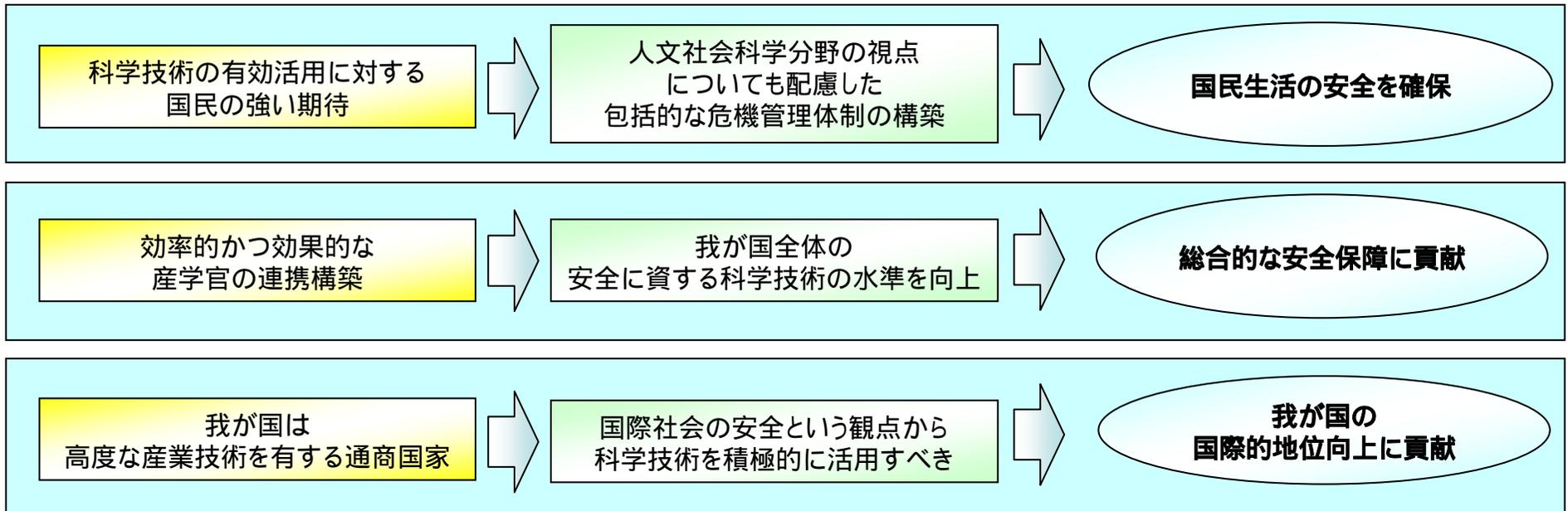
**国民の要望**

7割近い国民が、「安全の確保のために高い科学技術水準が必要である」という意見に肯定的

出典：内閣府「科学技術と社会に関する世論調査」  
(平成16年2月)



## 【安全に資する科学技術の意義】



## 【安全に資する科学技術の目標】

### (1) 国の安全確保

NBC兵器を使用したテロリズムや我が国周辺の不法行為などへの対処技術の向上  
デュアルユース技術の向上

### (2) 社会・経済の安全確保

高度情報通信ネットワーク社会におけるサイバー攻撃などへの対処技術の向上  
大規模自然災害や局地激甚災害などへの対処技術の向上  
脆弱な都市空間などにおける自然災害、重大人為災害などへの対処技術の向上

### (3) 個人生活の安全確保

新興・再興感染症等の突発的な発生などへの対処技術の向上  
多発する犯罪を抑止し、近年の組織を背景とする犯罪の深刻化や新しいタイプの犯罪などへの対処技術の向上

上記3つ全てに共通する対処技術や、システム化・統合化技術についても推進

## 【安全に資する科学技術の方針】

### (1) 国の持続的発展基盤として推進

国際的に比較優位な、安全に資する科学技術

国際標準化を念頭に、国際競争力を確立

長期にわたり我が国が自立的に維持すべき、安全に資する科学技術

複数の代替技術を発掘

米国等との研究開発協力、アジア諸国との協調・連携

我が国の保有する技術の適切な管理

### (2) 人材育成の強化

深刻な人材の不足

短期、中・長期的な視点から、人材確保のための方策を構築すべき

### (3) 制度設計の構築

ニーズの認知から  
シーズの発掘までの  
連続的な流れを強化

#### 府省庁連携や産学官連携の構築

政府における府省庁連携の強固

「科学技術振興調整費」や「科学技術連携施策群」のより積極的な活用  
早急に強化すべき組織・体制の在り方の明確化

国として統合された我が国の危機管理機能の強化を図るべき

### (4) 国民理解の増進

安全に資する科学技術を  
活用することの必要性の理解

政府一体として、国民理解を得るための方策について検討すべき